

露地野菜生産における経営構造の変化と産地の変貌

平川一郎（福岡県農業総合試験場）

HIRAKAWA, I. : Changes in Management System of Vegetable Farming and Vegetable Production

1. 問題提起と地域の概況

大都市への人口集中は近郊野菜産地のスプロール化と、野菜に対する大きな需要を引きおこした。これに対し運搬手段や、市場の整備により大量生産、大量出荷の方式が確立されてきたが、このような少品目大量生産は一定の矛盾を生みだしており、地方市場を重視した多品目少量生産や、輪作体系を考えた多品目による複合経営なども考察が加えられつつある。そこで筑後川中流域で、土壌、気象条件などに恵まれた古くからの露地野菜産地である福岡県大刀洗町鳥飼地区の28戸の調査結果から野菜作経営の変化と産地の変貌を明らかにする。

鳥飼地区は1960年と1975年の農家戸数が同じ91戸で、かなりの専業、第一種兼業を残しており、経営耕地面積も大きな変化はなく、高度成長の過程を露地野菜の作付の強化、集約な作目の導入でのりこえてきている地区である。

2. 10年間の経営と作付の変化

28戸の10年間の調査では、機械化は大きく進展しているが、耕地面積、家族人員、労働力構成などには大きな変化はみられない。

延作付面積は1971年の235aから、1976年には310aへ増加し、あと若干少なめに経過しており、土地利用率は258%に達している。野菜作では1971年の169aから、1977年には1ha弱増加して、260aとなり、あと停滞している。増加した作目はホウレンソウ、ダイコン、エダマメが主で、ホウレンソウは2倍以上であり、1978年には1haを超えている。軟弱ものは50～60aが限界といわれていたが、¹⁾生産過程の変化が起ったためである。ダイコンも2倍をこえ、稲転と共販でエダマメの増加も驚くべきものがある。減少したものはどこでもつくれるタマネギや、漬物用のヤマシオナなどであり、作目数も大きく減少している。大きな増加は1977年以降で共販との関連もあり、野菜生産の展開とともにあるていど固定化した作目を一定の作付方式で栽培することにより、規模を拡大し、出荷や市場対応を共販へまかせていく形である。

3. 共販体制の成立

露地野菜の共同出荷は困難とされていたが、大刀洗農協では1972年のタマネギに始まり、1979年には9部会となり、担当者は4名、販売実績は3億円をこえている。生鮮野菜は1974年のレタスからであり、ホウレンソウ、ダイコ

ン、イチゴ、エダマメ、白菜キャベツ、そしてニンジン、長イモとつづいている。この成立要因として、野菜農家の過重労働、隣町での共販の動き、送り荷への対抗、出荷労働の困難性、価格安定事業への加入などがあげられているが、基本的には生産と出荷の体制に大きな変化がおこったためである。

4. 作付方式とその評価

水田の野菜作付の基本パターンはホウレンソウーホウレンソウーダイコンーエダマメである。葉菜から根菜、豆科という組合せは禾本科が不足しており、数年に1回水稲を導入することが、病害虫、土壌の状態にとっても良い輪作体系と考えられるが、稲転のもとでは、トウモロコシやソルゴーとなっている。

この基本の3作目は共販作日であり、価格変動はあるものの生産面への努力が集中できる作目である。機械化、作型の組合せにより作付が拡大され、連日一定量の生産を行なうことにより、量産による収益を追求する形に変化している。このことは価格変動や、出荷先を考えて日々の対応を行なう生産構造とは違ったスケールメリットをねらった生産構造への変化といえよう。

この基本の3作目に色々な作目が代替している形であるが、耕地面積、家族労働力の多少によって、集約なネギや苗物が導入されたり、圃場との距離や、排水の良否などの圃場条件によって、粗放な水稲ータマネギなどの作付が行なわれている。集落内の圃場条件がいろいろと異なり、個別経営の規模が異なり、分散した土地所有のもとでは、実際の作目構成は複雑な形をとっており、共販にのらない作目も価格変動をみながら、個別経営の状況に応じて、作付が行なわれている。そして個人出荷と量産型の両作目が、同一集落内に、同一農家に存在しているのである。

このように露地野菜で量産型の生産構造が一つの作付方式を伴って確立されつつあることと、多作目の野菜を組合せて地場市場へのお荷体制がくまれるということが結びついて形成された産地の体制は評価しうる変貌といえる。

注1) 上原三郎・中島健吾：近郊野菜の産地形成と経営構造（福岡県立農業試験場研究報告，No.9，1971年）による。